

令和6年1月 定例記者会見（報告）

1 日 時 令和6年1月29日（月）13時00分～14時00分

2 会 場 庁議室

3 出席者

<報道機関>山形新聞、読売新聞、河北新報、産経新聞、米沢日報、NHK、SAY、YTS、

<市>市長、秘書広報課長

4 記者クラブからの質問事項

- (1) 学校給食共同調理場の今後の進め方について、市長の方針をあらためて伺います。
- (2) その他

5 内 容

○秘書広報課長

これより1月定例記者会見を開催いたします。予め頂戴しております質問に対して市長がお答えいたします。

○市長

あらかじめいただいている御質問は1点です。

御質問の学校給食共同調理場の今後の進め方ではありますが、これまで中川前市長の元で進められてきた事業であり、選挙公約で掲げた「子育て・教育の米沢」の中身である「おいしく安全な「食のまち米沢の給食」を実現」、そして「地元産の質の高い食材で食育を進め、小中学校の給食を無償化します。」と訴えてまいりました。

これらを実現するため学校給食の供給体制が担保できるかどうかをしっかりと確認をしたうえで契約をする必要があると考えております。

教育委員会においては、私の思いを受け止めていただき、時間が限られておりますが、検証委員会を立ち上げ、公約実現の方向性に沿うものかどうかを急ぎ検証していただくことになりました。

本日午後4時半から第1回目の検証委員会を開催する運びとなっております。検証委員会のメンバーは合計10名であります。4年前に検証委員会が作られました。10名のうち6名がその時のメンバーとなっております。検証作業に

は私は入らず、専門家の議論に委ねたいと思います。

検証の内容は3つ掲げております。1つ目は「アレルギーの対応を少なくとも県内最高水準とすること」、2つ目は「学校給食にこれまで以上に地元産の食材を使うこと」、3つ目は「食育に関し米沢栄養大学と連携が図れること」であります。米沢初となる学校給食共同調理場であるため、食に関する高度な専門知識と専門技術を有する米沢栄養大学との連携は非常に重要だと考えております。

私としては給食センターが私が目指す給食に合致するのかどうかを検証したうえで契約を進めていきたいと思っております。契約の判断は検証結果を見てから、契約する責任者は米沢市長の私となりますので、その検証結果を受けて適切に判断をしていきたいと考えております。

○記者

検証を踏まえて最終判断する時期はどのタイミングを考えておられますか。

○市長

いずれにいたしましても来年度予算と関わる話でありますので、3月市議会が始まる前には結論を出したいと思っております。

○記者

要望されている項目は主にアレルギー、食材、大学との連携ですが、建設コストなど、費用面の検証は対象となっていないということでしょうか。

○市長

費用面の検証が全く無いという事はありません。仮に1食あたりの単価が倍になるという事はいけないと思いますが、費用ありきの話ではないと思っております。

一方で、検証委員会に経済界から、幅広い見地、全体のバランスを考えていただくとう米沢商工会議所の加藤会頭に入っていただくことになりました。

○記者

その10人のメンバーの中に市長がお願いした人は加藤会頭以外にもいらっしゃいますか。

○市長

おりません。また、加藤会頭については担当部署において、全体のバランスを考えて議論できる方ということで加藤会頭の名前が挙がり、私も確かにそのとおりだと合意をしたところであります。

○記者

これまで建設コストなども議論されてきました。まずは検証内容が納得できる形であれば進めるという理解でよろしいでしょうか。

○市長

私の第一公約として「地産地消の比率を上げること」があります。センター方

式では全国的な例をみると、地元の農家さんが作った地元の食材は量が揃わないといった理由で外されがちという懸念がありました。量が揃わなくても、例えばA地区はこちらのブロッコリー使い、B地区はブロッコリーと同様の栄養価のある地元の野菜を使用すれば良いなど、やりくりをするということは出来ると思います。

また食育という意味では実際に栄養大学の先生からセンター方式に対する不安、懸念も聞いておりましたので、地元大学の卒業生が栄養教諭としてかかわるという体制が取れるのか検証が大事であると思います。

給食費の無償化実施は公約に掲げておりますので、この話と給食センター建設は交換条件ではないと思っております。

○記者

「地元食材」の定義について、「地元の畑で作られているもの」がイメージしやすいですが、例えば地元の外から仕入れてきたものも「地元食材」とお考えですか。

○市長

第一の定義は、卵も肉も含めて、地元の大地と地元の水と地元の空気で育ったものです。

第二の定義は、地元の業者の方、バイヤーの目利きで選んだものというのも大事です。県外産のものを地元の目利きの方が選んでも良いと思います。都会の業者から買うのではなくて地元の業者から買ってくださいますという事は大事な事だと思っております。

○記者

契約延期することによって発生する予算についてお聞かせください。

○市長

3月議会までに間に合わせるということについては、事業予定者である(株)米沢スクールランチに検証方針を御説明し、御理解をいただきました。

1月中旬の仮契約締結の予定が延期することはお伝えしており、この時間軸においての違約金は発生しないと聞いております。

○記者

この発表をしてから、地元の市場や農家の方からの反応はありましたか。

○市長

農家の方からは、我々もやる気をもって子供たちに良いものを作れるよう頑張るというお声を実際に聞いており、期待していただいています。商店など商業者の方からは不安視する声が増山ありましたが、歓迎するお声も聞いております。

現行の契約が仮にセンター方式だとしてもこのままではいけない、地元食材

の水準が高まるような何かしらの担保をすることが必要だろうと考えておりますし、私としては検証委員会の結果を全て受け入れたいと思います。

○記者

検証するにあたり、現状がどうなのかがわからないといけないと思います。

現在、各小中学校において、年間何社からどんな野菜をどのくらい調達しているのかデータはあるのでしょうか。

○市長

教育委員会がデータを持っているはずですが、これまでの議会答弁では現状程度の事はできますという内容です。しかし、私が求めているのは地元食材を地元のバイヤー、商店を通じて買うことが出来るよう「努力する」という言葉ではなく、努力した結果、これらのことをきちんと担保できるようにしたいと思います。

○記者

今後の検証のためにも、現状について市長が把握されている数字があれば教えていただけますでしょうか。

○市長

正確な数字は教育委員会に聞かれた方がよいと思いますが、私が教育委員会に確認してお答えすることもしたいと思います。

○記者

検証委員会の結果が、市長の考えの6割7割程度だと納得するのか、10割なら納得されるのか数値的な基準はあるのでしょうか。

○市長

数値で表すのは難しいです。

アレルギー対応については、今まで以上の7品目について対応しています。

ただし、一方で小学校はアレルギーの代替食材がありますが中学校はそれがありません。生徒は家から別の食品を持ってくるか、または食べないという選択しかないのが現状です。中学校では小学校と同じ対応ができるようになれば一歩前進だと思いますし、今後、アレルギーに対応する品目が7品目から10品目になったらこれも一つの進展だと思います。

○記者

その他の質問です。監査請求の件で年頭に緊急で会見が行われましたが、新たな動きがあれば教えてください。

○市長

まず、31日の臨時議会で当時の中川前市長が会長であった米沢観光推進機構に対して、当時の中川前市長が負担金を支出した件について民法116条の規定より、この支出が正しいものであったという追認を議会でしていただく議案を提出いたします。もう1つ、米沢観光推進機構の過去の支出については行政訴

訟となっております。米沢観光推進機構からプラットヨネザワ(株)へ支出したお金の使途が不透明だという指摘を受けておりますので、米沢観光推進機構としては山形県公認会計士協会山形県支部から会計士の資格を持った方を推薦していただいて、その方にプラットヨネザワ(株)の支出について適正であったかどうかの第三者による監査を依頼することにいたしました。本日までに山形県内の会計士の推薦を頂く予定です。

○記者

監査を依頼したのはいつの分の支出についてでしょうか。

○市長

過去2年間です。

○記者

発足以来のすべての支出について監査を市長名で要求されているのですか。

○市長

米沢観光推進機構が会計士の方に依頼をします。米沢観光推進機構の代表は私ですが、米沢市としてではなく米沢観光推進機構が依頼します。

○記者

依頼するにあたっての費用についてはどこが負担するのですか。

○市長

米沢観光推進機構が負担します。

○記者

米沢観光推進機構は市が支出する以外に財源は持っていなかったと思いますが。

○市長

多少はあるようです。

○記者

米沢観光推進機構の事務局は観光課に置いているのだから、事実上、行政組織と一体ではないかというのが監査請求している方たちの考えだったかと思えます。市長としては米沢観光推進機構というのは事実上、市の組織という考えなのか、それとも別組織と考えていらっしゃるのでしょうか。

○市長

事務局を担っているのは、米沢市観光課とプラットヨネザワ(株)ですが、そういう意味ではかなり公の性格の強い組織であることに間違いはないです。ただ、監査委員の判断はお金の性質としては米沢観光推進機構に渡った時点で公金ではないとしております。公金ではないけれども米沢観光推進機構自体は公的な存在であることは間違いありません。

○記者

その結論はいつまででしょうか。

○市長

2年間の2期にわたる短い期間ですので、そんなに長くかからないと思います。先方の都合もありますから、いつまでというのはこの場では明確に言えません。

○記者

市の監査委員の対象外のため、米沢観光推進機構で独自にやってもらいたいというイメージでしょうか。

○市長

そうです。

○記者

外部監査というのは米沢観光推進機構とプラットヨネザワ(株)という組織を考えたときに元々あってしかるべきものだったとお考えでしょうか。

○市長

そう思います。本来は外部監査がきちんと働くような仕組みであるものだと、ある意味ではこの組織の欠陥であったと、それを正したいと思います。

○記者

来年度以降についても外部監査をお願いをする予定ということでしょうか。

○市長

はい、当然過去においてチェックをすると同時に来年度以降もそうあるべきです。今後、委託先が他のところにも広がる可能性もあるわけですし、どこが受けるにせよ、そういうものをきちんと提供してもらうことは必要であって、それは商法上必要ないという風になるのであればそれを契約に入れ込むこと。来年度は、委託先は契約上、監査を受けると言えることが必要ではないかと思います。

○記者

米沢観光推進機構は内部監査についてどうするか決定しているのでしょうか。

○市長

これから検討しなければいけないと思います。あっても良いと思いますが、いずれにしろ受託先は外部の監査をきちんと受ける。もしくは外部の監査でなくても内部の監査でもよいのですが、きちんと情報提供するような仕組みをこれから考えていかなければならないと思います。

○記者

外部監査の結果は米沢観光推進機構として公表する予定はあるのでしょうか。

○市長

公表すべきだと思います。それが市民の皆様に対して大事な事だと思いますし、米沢観光推進機構として出すべきものだと思います。

○記者

先週、仙台市に行かれたということですが、今後仙台市との連携をどのようにイメージされていますか。

○市長

仙台市長と話をしてまいりました。仙台と米沢は事実上経済交流を深めていますが、なんといっても伊達政宗公が米沢に25歳までいらしたという繋がりが 있습니다。上杉まつりには副市長がきていただいておりますが、上杉の城下町であると同時に伊達政宗が育った町でもありますからもっと観光面で連携できるのではないかというお話はさせていただきました。

○記者

こういったことも含めて、観光面で米沢のPRしたい部分はどこでしょうか。イメージされているものはあるでしょうか。

○市長

たくさんあります。例えば館山の伊達家関連の城だといわれているところは整備されているとはいいいがたいです。民間事業者等の皆さんが一生懸命取り組んでいただいているのですが、一時は文化庁の予算も取れるような一歩手前まで行ったと聞いております。もうずいぶん前の話ですからもう一回復活するには時間がかかると思いますが、そういった館山周辺の整備も大きな課題かなと思っております。

○記者

就任から1か月余り経過いたしました。就任前と就任後ではいかがでしょうか。改革が必要であればどのようなところに力を入れていきたいなどありませんでしょうか。

○市長

全体として私が思っていた以上に市役所の職員の皆さんは一生懸命仕事をされていると感じます。その前提に立ったうえでより市民の皆さんにありがとうと言ってもらえるような市役所にしていかなければならないと思います。職員の皆さんがよりもっと快適にやる気をもって仕事ができるように環境づくりは必要だと思います。

○記者

南陽、長井を見ると施策が早いのは情報が下から上に上がるスピードが速い、アンテナが高い、トップのセンシティブリティが高い。米沢がどのようにして市長まで情報を上げる仕掛けをつくるか、組織の仕組みづくりが大事なポイントかと思えます。

○市長

おっしゃる通りだと思います。そういったことと加えて実は米沢もやってい

るけど言っていないだけという部分もあると思います。米沢は比較的黙っていても注目いただけるという部分もあったのかもしれませんが。そういった事もあって市の動きを発信してこなかったのかもしれませんが。ということもあるので米沢の魅力を発信するような組織も含めて組織改変も内部で検討をされていますし、私もそうすべきだと思っております。組織を作ったからと言って解決するとは限らないので積極的に発信をしていくと、発信をするとなると何もないのに発信するわけにはいかないわけですから何かしようかというインセンティブにもなるわけです。発信をしていくということは来年度大事になるだろうと思います。会見も月2回程度にさせていただいたというのはそういうことです。

○記者

先週、知事と3市5町の首長との懇談で、米坂線が議題となっていました。飯豊町長が自治体の復旧費用負担という一歩踏み込んだ話をされましたが、我々の認識では首長からそういった話を聞いたのは初めてでした。近藤市長はどう感じられたか、どうあるべきか今のお考えをお聞きしたいのですが。

○市長

飯豊町長の御発言は踏み込まれた発言だなと思いました。飯豊町長らしい発言で堂々と状況を打破するための正論をおっしゃったと思いますが、まず第一に、費用負担の事で言いますと災害ですから災害復旧の原則に立てば国が負担する、ということは言うべきだと思います。

私は、今のJRの黒字分は相当な国民の血税で成り立っているという認識を持っておりますので、JRが応分の負担を、という思いはございます。そのうえでも飯豊町長がおっしゃったように、このままスタックした状態を変えなければならぬお気持ちは十分にわかります。

JR東日本の三林東北本部長に申し上げたのですが、東北本部ではなく新潟本部が担当の本部ですが、JRにとって、我々首長として、米坂線を復旧するだけの価値があるなと思ってもらえるようなまちづくりをしていかなければならないと思います。

また、費用負担とは別として、例えば高校生が米坂線をもっと利用するまちにしなければならぬ。そこで中高一貫です。中高一貫高校を駅周辺の方に持つていくことによって飯豊、小国、長井の生徒が電車を使うという学校配置に変えていくとこと。置賜一連の学生が米坂線を使って米沢に通うまちを作っていくとこと。米坂線が非常に需要あるものという働きかけは米沢市としてやるべきことだろうと思います。さらにもっと人が駅に集まるような駅前開発、鉄道を生かした街を作って行きたい、JR東日本は米坂線需要を関知するようなまちをぜひ考えて欲しいと伝えました。飯豊町長とはやり方は違いますが、思いは一緒です。

○記者

費用負担そのものを米沢市は今考えているかを聞きたいのですが。

○市長

一定程度の地元負担は必要だと思います。ただし、飯豊町長は費用負担について自治体がまず先に動き出すという言い方でしたが、私は、先に動き出すのはやはり国ではないかと考えます。自治体が費用負担をするという話を先に言うつもりはありません。

○記者

理解しました。そのうえで時期として1年以上1年半経過しているという中で、今後どのように近藤市長自身が周りの首長を巻き込んでこの議論を置賜のトップとして進めていきたいとお考えか教えていただきたいのですが。

○市長

置賜の各首長の気持ちは同じだと思っております。米沢は自治体としては一番大きいわけですから中川前市長も熱心だったと思いますが、それ以上に私も本気だということを折に触れて発信するということは大事だと思っております。

この問題は、新潟と山形県が一緒に取り組まなければならないと思いますので、その意味では、吉村知事の役割は非常に大きいですが、我々も新潟県に働きかけることも大事かと思っております。

○秘書広報課長

それでは以上を持ちまして令和5年度1月の定例記者会見を終了いたします。ありがとうございました。